



「震災を知ることで、防災の『わがこと意識』を高めよう」

兵庫県立大学 准教授 木村玲欧さん

Q 戦争で隠された地震を今、掘り起こす意味は
どんなところにありますか？

東日本大震災以降、海溝型の巨大地震によって「誘発」される、内陸型の地震に注目が集まっています。実は東南海地震と三河地震がまさにこの関係。南海トラフで発生した海溝型の東南海地震に誘発されて、内陸型の三河地震が起きました。今、南海トラフを震源とする新たな地震が心配されていますが、この過去の2つの地震を知るとは、次の巨大地震に備える上でも大切です。

Q 2つの地震の被害は当時、
軍が情報を隠蔽したと言われています

その結果として被害が拡大したと思っています。例えば、東南海地震による誘発地震は37日後の三河地震だけではなく、三河地震の数日前にも大きな前震が起きています。地震研究は戦前から行われていたので、もし東南海地震の後に「誘発地震が発生する可能性」や「前後に本震がくる可能性」が報道されていれば、傷んだ建物からの避難も行われ、三河地震で2000もの人が死ぬことはなかったかもしれません。また、被害が隠されたことにより、外部からの支

援が寄せられなかったことも被災者を苦しめました。

Q 十分な救援活動は行われなかったのですか？

それぞれの震災の体験者インタビューを数百人行いましたが、誰かに助けてもらったというよりは、自分自身や家族、地域の力で対応が主でした。軍医が来てくれた、軍人が救助や片付けを手伝ってくれたという証言もありますが、限定的な地域でのケースが多いです。

また、私のインタビューでは「日赤に救護してもらった」という証言は聞けませんでした。当時はいかに日赤であろうと、単独で救護班を被災地に送り込むことは困難だったはず。特高や憲兵に連行されかねなかったのです。したがって、軍や行政に同行しての救護活動だったため、赤十字が住民の意識に残らなかったのかもしれない。

Q 隠蔽された影響は今も続いていますか？

数年前ですが、愛知県の小学校が三河地震を題材に防災授業を行いました。ところが子どもが親にそれを伝

えたところ、「三河地震なんて起きていない。ウソだ」と言われて子ども自身がびっくりしたという話があります。終戦後も東南海地震や三河地震は、戦争からの復興や高度経済成長の陰に隠れてしまい、長い間忘れられていました。そのため地域でもあまり語りつがれておらず、貴重な防災教訓として残っていないのです。

Q 過去の震災を知らないことで、防災が「ひとごと」になってしまうのですね

防災に本気で取り組むには、一人ひとりの災害・防災への「わがこと意識」が大切。そのためには、①災害で何が起きたのか（現実性）、②地域で何が起きたのか（地域性）、③人びとがどんな被害に遭い、どう乗り越えたのか（人間性）——の3つがポイントだと考えています。東南海や三河だけでなく各地の災害記憶の掘り起こしや伝承、体験者の証言、ハザードマップの作成・活用などを進め、防災への「わがこと意識」を高めて欲しいですね。

Q 「気づき」を態度目標の一つに掲げる青少年
赤十字(JRC)も防災教育に力を入れています

防災教育を進める上での問題は「大人」です。私が各地で防災の講演をする際にも「今まで起きなかったのだから大丈夫」と耳を貸さない方が少なからずいます。ただし「今まで起きなかった」と「これからは起きない」ことに何の関連性もありません。21世紀前半の大災害時代を生き抜くために、学校での防災教育には親や地域の大人を巻き込んでいただき、地域の防災力向上につながることを願っています。

木村 玲欧（きむら れお）
兵庫県立大学 環境人間学部／大学院環境人間学研究科准教授
（専門：防災心理学、防災教育学、社会調査法）
1975年東京都生まれ。早稲田大学卒業、京都大学大学院修了。博士（情報学）（京都大学）、認定心理士、専門社会調査士。名古屋大学大学院環境学研究科助手・助教などを経て、2011年より現職。主な研究として、災害時の人間心理・行動、復旧・復興過程、歴史災害教訓、効果的な被災者支援、地域防災力向上手法など、「安全・安心な社会環境を実現するための心理・行動、社会システム研究」を行っている。

終戦記念日特集

戦争に隠された震災から 今学ぶことは――

アジア・太平洋戦争中の昭和18年から終戦翌年の昭和21年にかけて、日本は4年連続して大地震に襲われました。いずれも死者・行方不明者が1000人を超える甚大な被害を出しています。ところが、昭和19～20年の東南海、三河の2つの地震は、軍による報道管制により被害が隠蔽され、戦後も長く忘れ去られていました。戦時救護に忙殺される中において、日赤は災害救護活動を展開できていたのか。そして戦争に隠された震災から、今私たちは何を学ぶべきなのか。「終戦の日」を迎える8月を機に考えます。

終戦前後の4地震 死者・行方不明者は6000人

日本赤十字社が初めて震災救護を行った明治24年の濃尾地震以来、死者・行方不明者が1000人を超えた地震は12回。そのうちの4回が終戦前後の4年（昭和18～21年）に集中しています。日本は、かつてない地震活動期に襲われていたのです。

延べ5000人の日赤救護班が出動——鳥取地震

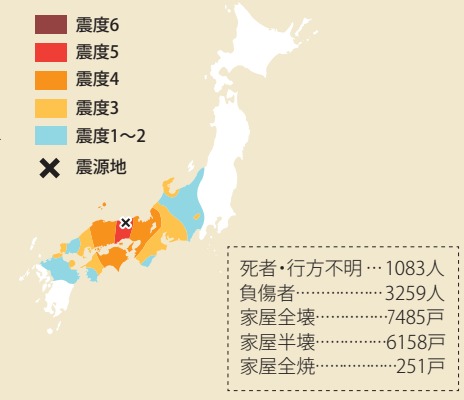
昭和18年9月10日、鳥取県東部一帯がマグニチュード7.4の地震に襲われました。震度6に見舞われた鳥取市では家屋の9割が倒壊するなど甚大な被害が発生し、死者・行方不明者は1083人（一部資料は1210人）、負傷者も3200人余りを数えました。

鳥取赤十字病院は病棟の一部が倒壊する被害を受けましたが、救護所を設置し負傷者を救護。近隣10支部からの応援を含めると、派遣された日赤救護員は延べ5000人を超え、延べ

2万4000人余りの被災者を救護しました。鉄道・道路の寸断で、多くの救護班が徒歩や船で駆け付けたと記録されています。

軍や警察も出動しましたが、軍部はこの地震を空襲に見立て、その対策の検討材料にするのが目だったと伝えられています。そのため被害の詳細を記録した「鳥取県震災小誌」は極秘扱いに。専門家による現地調査の結果も公表されることはなかったようです。

をどうしたのかも思い出せないほど必死で働きました。戦時中の出来事、詳しい情報は一切知られず唯一生懸命に被災者の救護に当たりました。そんな時こそ日ごろ培った救護精神が必要とばかり、後にして思えば何



担架に乗せられた要救助者を看護（鳥取市歴史博物館所蔵「鳥取大災害史」より）

（鳥取大地震）

大きな不安を抱きながら、見送りは涙涙の別れとなりました。そして敗戦、若くて満州の地に散った友、九死に一生を得て引き揚げて来た友、厳しく苦しくそして悲しかった青春時代、一生忘れることはできません。

「戦争士気が低下する」と被害隠蔽——東南海地震、三河地震

東南海地震は昭和19年12月7日に紀伊半島の沖合（南海トラフ）で発生したマグニチュード7.9の巨大地震です。東海地方を中心に関東から中国、四国までの広い範囲で揺れを観測し、愛知県と静岡県の一部では現在の震度7に相当する揺れに見舞われたと推測されています（震度7は昭和24年に新たに設けられた階級）。

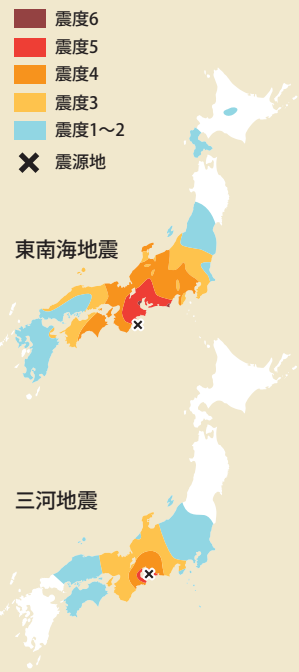
数万戸の家屋が全半壊し、中京工業地区の工場も壊滅的な被害を受けました。また、太平洋沿岸各地を襲った津波は、三重県尾鷲など熊野灘沿岸で9メートルの高さを記録。死者・行方不明者は1251人（資料により諸説）に上っています。

それから約1カ月後の昭和20年1月13日に愛知県の三河湾沿岸部を襲った三河地震でも震度7の強い揺れを観測。マグニチュードは6.8と比較的小規模でしたが、東南海地震で傾いていたところへの追

い打ちで、瞬間的に倒壊した家屋が多く、死者・行方不明者は1961人（資料により諸説）に達しました。

この2つの地震に対し、被災地の日赤支部が救護班を派遣、被災者救護に当たったことが各支部で記録されています。東南海地震では、静岡支部（当時の呼称）が6班を派遣し、同支部浜松診療所も災害救護に奔走。愛知支部は2班の救護班が300人の負傷者を救護しました。また、三河地震では同支部救護班が1カ月にわたる活動で延べ4000人を救護しました。

しかし、その詳細な記録はほとんど残されておらず、日本赤十字社の「社史稿第5巻」も昭和19年の救護活動は空欄に。鳥取地震のとき以上に徹底した情報統制が敷かれ、被害状況や救護などに関する情報を外部に伝えることが一切禁じられていたからです。



東南海地震後の三重県津市にある岩田橋（太田金典撮影）



東南海地震
死者・行方不明……1251人
負傷者……2971人
住家全壊……1万6455戸
住家半壊……3万6590戸
住家流失……2912戸
家屋浸水……1万2156戸

三河地震
死者・行方不明……1961人
負傷者……896人
住家全壊……5539戸
住家半壊……1万1706戸
非住家全壊……2614戸
非住家半壊……3932戸



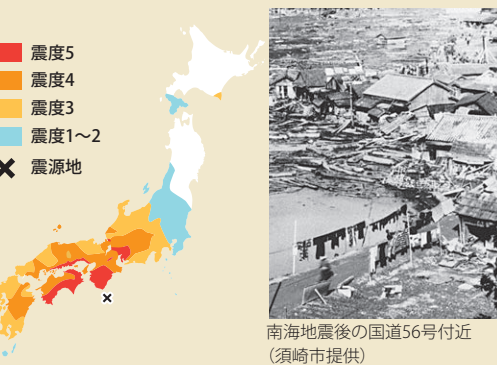
三河地震後の精米製麺工場（原田三郎撮影）

戦後初の災害救護も詳細は不明——南海地震

昭和21年12月21日、終戦翌年の年末に中国・四国地方を中心とする広い範囲を襲った大地震が南海地震です。マグニチュードは8.0で、震源は紀伊半島の沖合の南海トラフ。高知県や和歌山県の沿岸部は、高さ3～6メートルの津波にも襲われました。死者・行方不明者は1432人を数えました。

最大の被害を受けた高知県では、高知赤十字病院が救護班を派遣したほか、院内でも徹夜で負傷者を救護。また、山口支部も救護班を高知県に派遣しています。しかし、戦後の混乱期ということもあり、救護活動全体の詳細な記録は残されていません。

死者・行方不明……1432人
家屋全壊……1万1591戸
家屋半壊……2万3487戸
家屋焼失……2598戸
家屋流失……1451戸
家屋浸水……3万3093戸



南海地震後の国道56号付近（須崎市提供）

〔震度分布図は気象庁、被害データは新編：日本被爆地震鑑、日本被爆津波鑑より〕